

平成26年度
岩手県県民経済計算の概要

1	日本経済及び本県経済の概況	1p
2	県民経済計算の概要	1p
3	主要系列の概要	
(1)	県内総生産	4p
(2)	県民所得の分配	6p
(3)	県内総生産(支出側)	7p
4	統計表	9p
5	参考資料	14p

岩手県政策地域部

利 用 上 の 注 意

1 県民経済計算は、県内又は県民の経済活動の結果を「生産」、「分配」、「支出」の三面からとらえ、県経済の規模や構造、県民の所得水準などを明らかにするものです。

この概要は、平成26年度岩手県県民経済計算の主要な部分を抜粋したものです。詳細につきましては、後日刊行の報告書を御覧ください。

2 平成25年度以前の計数については、推計方法の変更や新規統計結果の利用などにより遡及改定しており、過去の公表値と異なる場合があります。平成25年度以前の数値を利用する場合には本書掲載のものを利用してください。

なお、県民経済計算では、計数の遡及改定を、推計に用いる関係資料の入手が可能な平成13年度以降としているため、推計対象期間は平成13年度から26年度となります。

3 計数は、国民経済計算と同様に在庫品評価調整を行った後のものです。

4 実質値は、特に断りのない限り平成17暦年を参照年(デフレーター=100となる年)とする連鎖方式により算定したものです。

5 国の計数については、平成26年度確報(平成27年12月公表)を掲載しています。

6 一人当たり県民所得は、個人に分配される雇用者報酬などに加え、民間法人企業所得や公的企業所得、一般政府の財産所得も含まれているため、個人の所得水準を表すものではありません。

7 本書の記号の用法は、次のとおりです。

「0.0」 表章単位に満たないもの

「-」 負数

「--」 該当数字がないもの

8 統計表において、四捨五入の関係により、合計項目の計数と各構成項目の計数の合計値が一致しない場合があります。また、連鎖方式により推計を行った実質値については、加法整合性が成立しないため、総数と内訳は一致しません。

9 統計表中の増減額、対前年度増加率、構成比、増加寄与度は、千円単位の実数をもとに算出していますので、統計表の数値(100万円単位)で算出したものと一致しない場合があります。

10 本書の内容についてのお問い合わせにつきましては、下記まで御連絡ください。

岩手県政策地域部調査統計課 調査分析担当 電話 019-629-5300(直通)

電話 019-651-3111(代表) 内線5300

本書の内容はインターネットでも御覧になれます。

いわての統計情報～イーハトーブ・データ館

<http://www3.pref.iwate.jp/webdb/view/outside/s14Tokei/top.html>

平成26年度岩手県県民経済計算の概要

震災復興に伴い総生産は4年連続増加

……災害復旧事業による建設業の増加などが生産面で寄与し、やや減速ながらもプラス成長が継続。一人当たり県民所得は5年連続過去最高を更新。

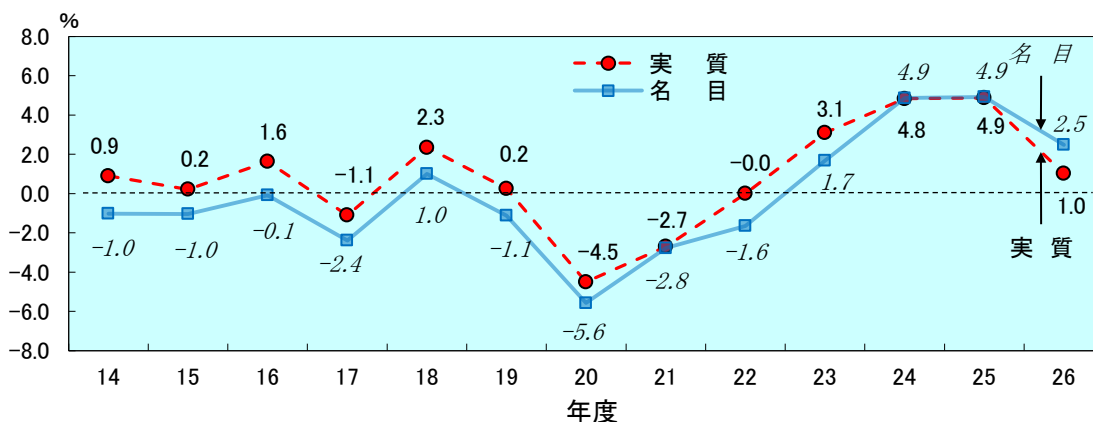
- ・県内総生産は、名目 4兆6,470 億円、実質 4兆9,025億円
- ・経済成長率は、名目 2.5%、実質 1.0%
- ・一人当たり県民所得は271万6千円

1 日本経済及び本県経済の概況

平成26年度の日本経済は、震災復旧・復興事業などの公共投資が景気を下支えする一方、消費税率引上げに伴う駆け込み需要の反動などで、個人消費や設備投資などには足踏みが見られた。それらの結果、名目では前年度比1.5%増と3年連続のプラス成長となったが、消費税率引上げなどによる物価上昇の影響で、実質では前年度比-1.0%と5年ぶりのマイナス成長となった。

本県経済は、建設業が災害復旧事業や災害公営住宅建設など公共投資の増大により増加したほか、製造業などが増加したことなどにより、名目では前年度比2.5%増とやや減速ながらも4年連続、実質でも前年度比1.0%増と4年連続のプラス成長となった。

図1 本県経済成長率の推移



2 県民経済計算の概要

(1) 概要

平成26年度の本県の経済規模を示す県内総生産は、名目で4兆6,470億円、実質で4兆9,025億円となった。県民所得の分配は、前年度比0.7%増の3兆4,882億円となり、この結果、一人当たり県民所得(※)は、271万6千円となった。

表1 県民経済計算の概要

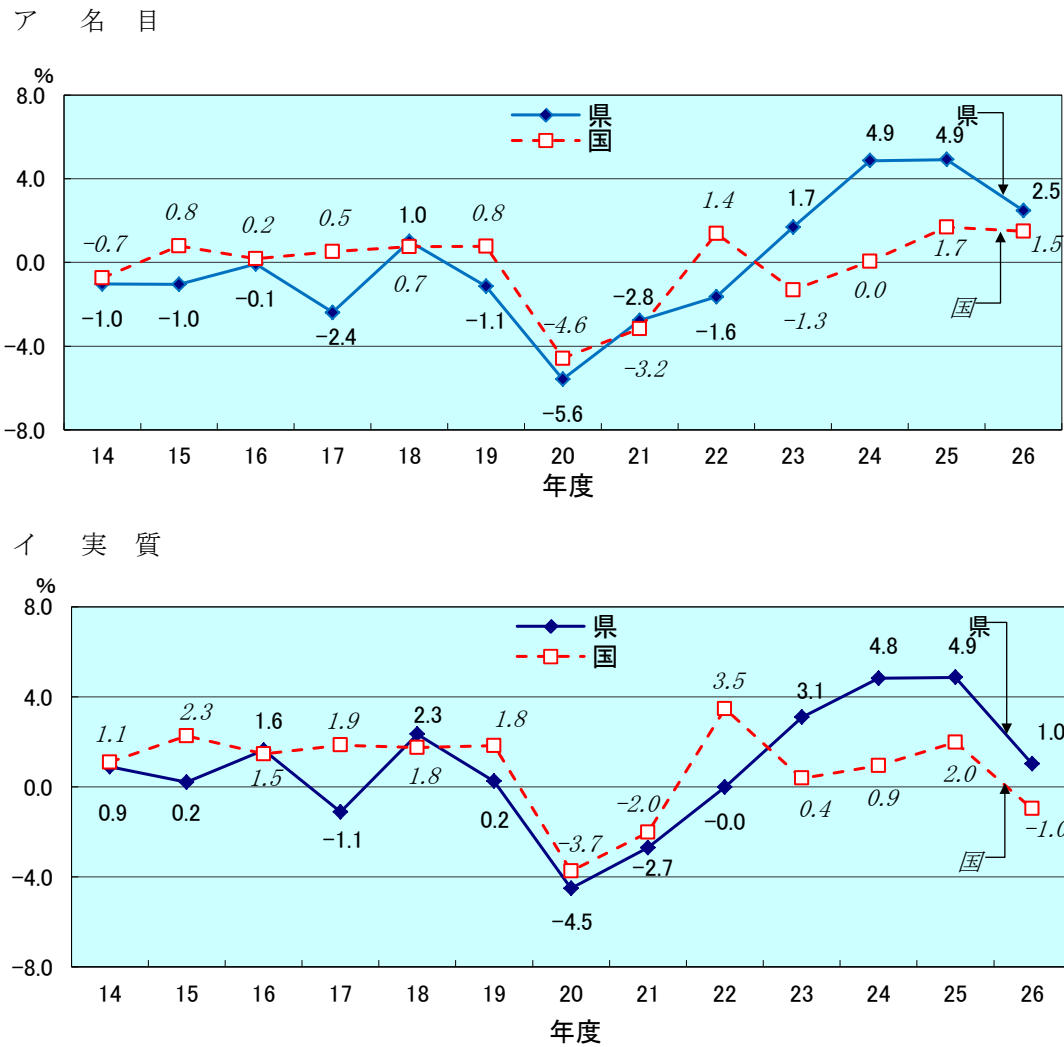
区分		平成25年度	対前年度 増加率	平成26年度	対前年度 増加率	
岩手	県内総生産	名目	4兆5,344億円	4.9%	4兆6,470億円	2.5%
		実質	4兆8,530億円	4.9	4兆9,025億円	1.0
	県民所得の分配	3兆4,654億円	5.3	3兆4,882億円	0.7	
	一人当たり県民所得	267万7千円	6.0	271万6千円	1.5	
国	国内総生産	名目	482兆4,304億円	1.7	489兆6,234億円	1.5
		実質	529兆8,099億円	2.0	524兆6,643億円	-1.0
	国民所得の分配	359兆1,151億円	2.3	364兆4,441億円	1.5	
	一人当たり国民所得	282万1千円	2.4	286万8千円	1.7	
一人当たり県民所得水準 (一人当たり国民所得 = 100)		94.9	—	94.7	—	

注: 総生産の実質値は、連鎖方式(平成17暦年連鎖価格)による。

(※) 一人当たり県民所得は、雇用者報酬のほか、財産所得や企業の利潤など県民や県内の企業などが得た所得の合計を各年10月1日現在の総人口で割ったもので、県経済全体の所得水準を表す有効な指標ではあるが、個人の所得水準を表す指標ではないことに留意する必要がある。

(2) 本県と国の経済成長率の推移

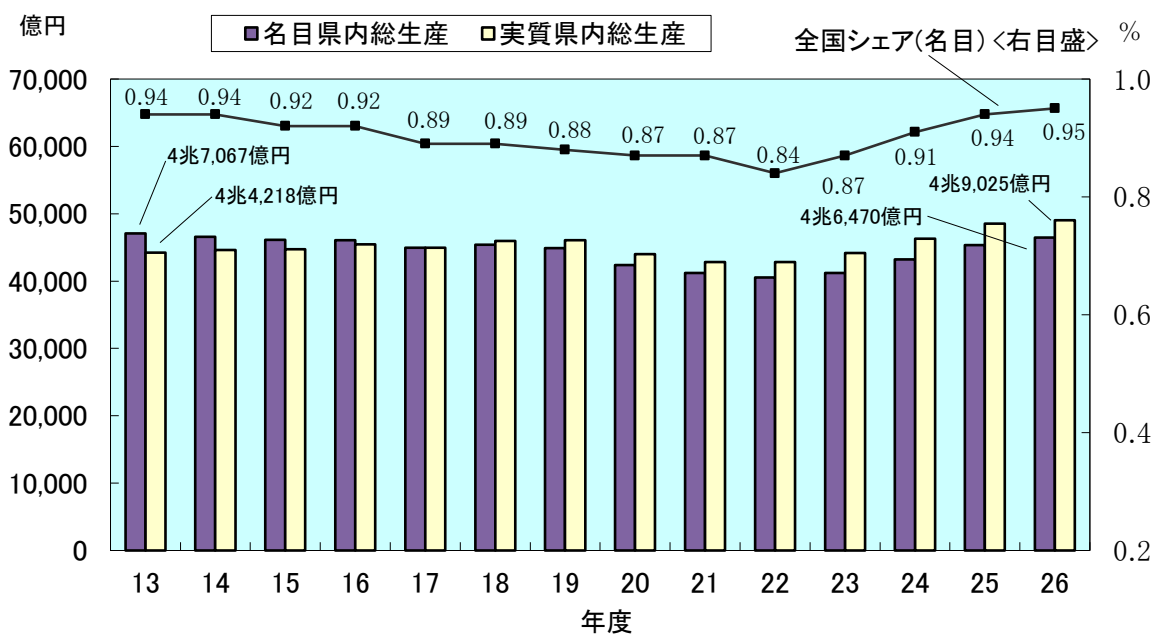
図2 経済成長率の推移



(3) 県内総生産と全国シェアの推移

県内総生産と全国シェアの推移をみると、平成26年度の県内総生産(名目)は4兆6,470億円と4年連続で増加し、全国シェアも4年連続で上昇して0.95%と推計期間中最高となった。

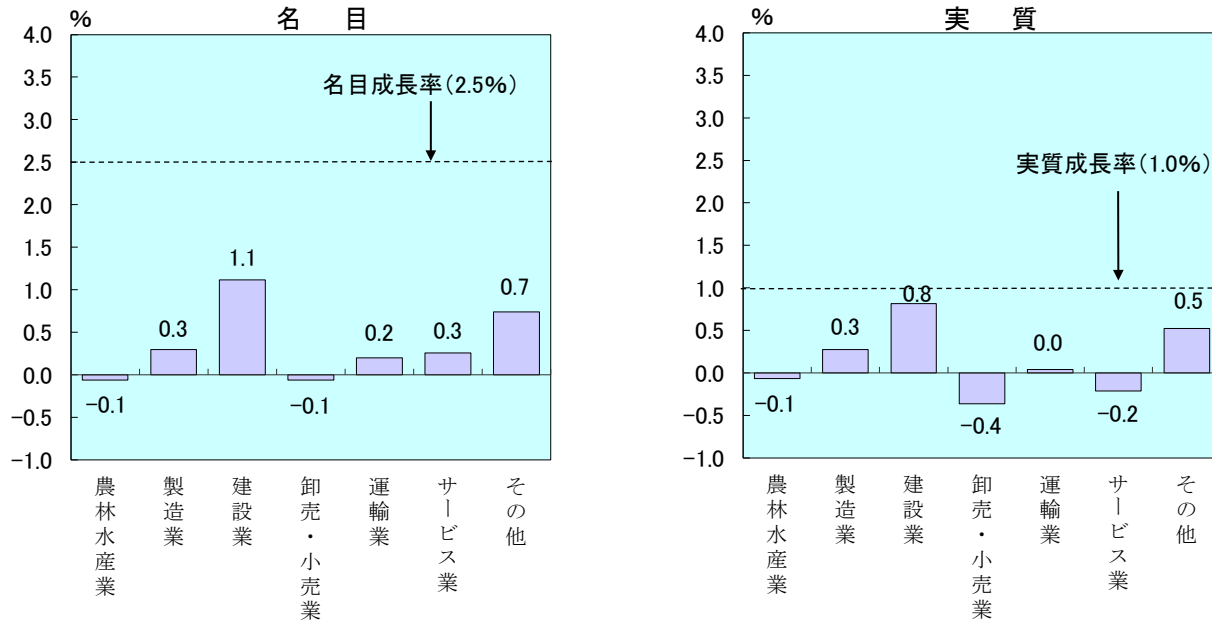
図3 県内総生産と全国シェアの推移



(4) 主要経済活動別増加寄与度

平成26年度の総生産の経済成長率に対する主要経済活動別の寄与度をみると、名目では、建設業がプラスに寄与したことなどにより、前年度比2.5%増となった。
 実質でも、建設業がプラスに寄与したことなどにより、前年度比1.0%増となった。

図4 県内総生産に対する主要経済活動別増加寄与度



(5) 一人当たり県民所得と所得水準の推移

一人当たり県民所得の推移をみると、平成26年度の一人当たり県民所得は、前年度比1.5%増の271万6千円となった。所得水準(国=100)は、前年度と比べ0.2ポイント低下し、94.7となった。

図5 一人当たり県民所得と国民所得の推移

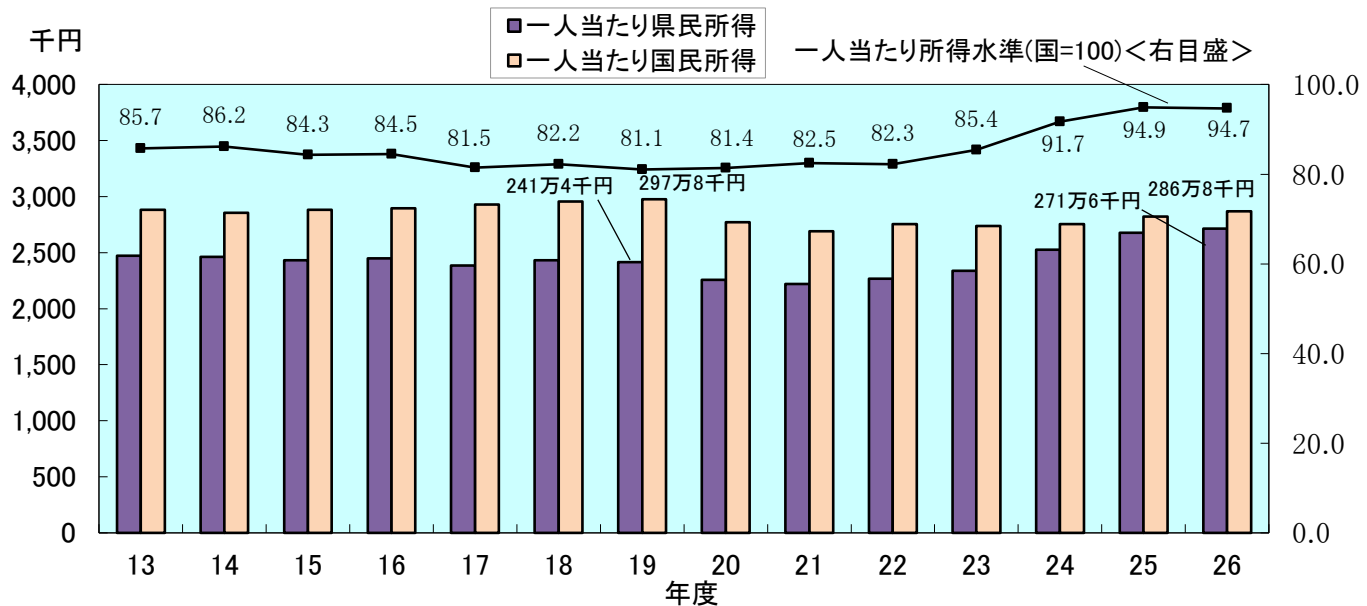


表2 一人当たり県民所得の推移

区分	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26
一人当たり県民所得	2,472	2,461	2,431	2,448	2,386	2,431	2,414	2,256	2,219	2,266	2,338	2,526	2,677	2,716
対前年度増加率	--	-0.4	-1.2	0.7	-2.5	1.9	-0.7	-6.5	-1.6	2.1	3.2	8.0	6.0	1.5
所得水準(国=100)	85.7	86.2	84.3	84.5	81.5	82.2	81.1	81.4	82.5	82.3	85.4	91.7	94.9	94.7

3 主要系列の概要

(1) 県内総生産

ア 名目

平成26年度の県内総生産(名目)は、前年度比2.5%増と4年連続の増加となった。

第1次産業は、林業、水産業が増加したものの、農業で米価下落により減少したことから、前年度比-2.0%と2年連続の減少となった。

第2次産業は、建設業や製造業が増加したことなどにより、前年度比5.1%増と4年連続の増加となった。

第3次産業は、サービス業や電気・ガス・水道業が増加したことなどにより、前年度比1.2%増と3年連続の増加となった。

図6 産業別県内総生産(名目)の推移

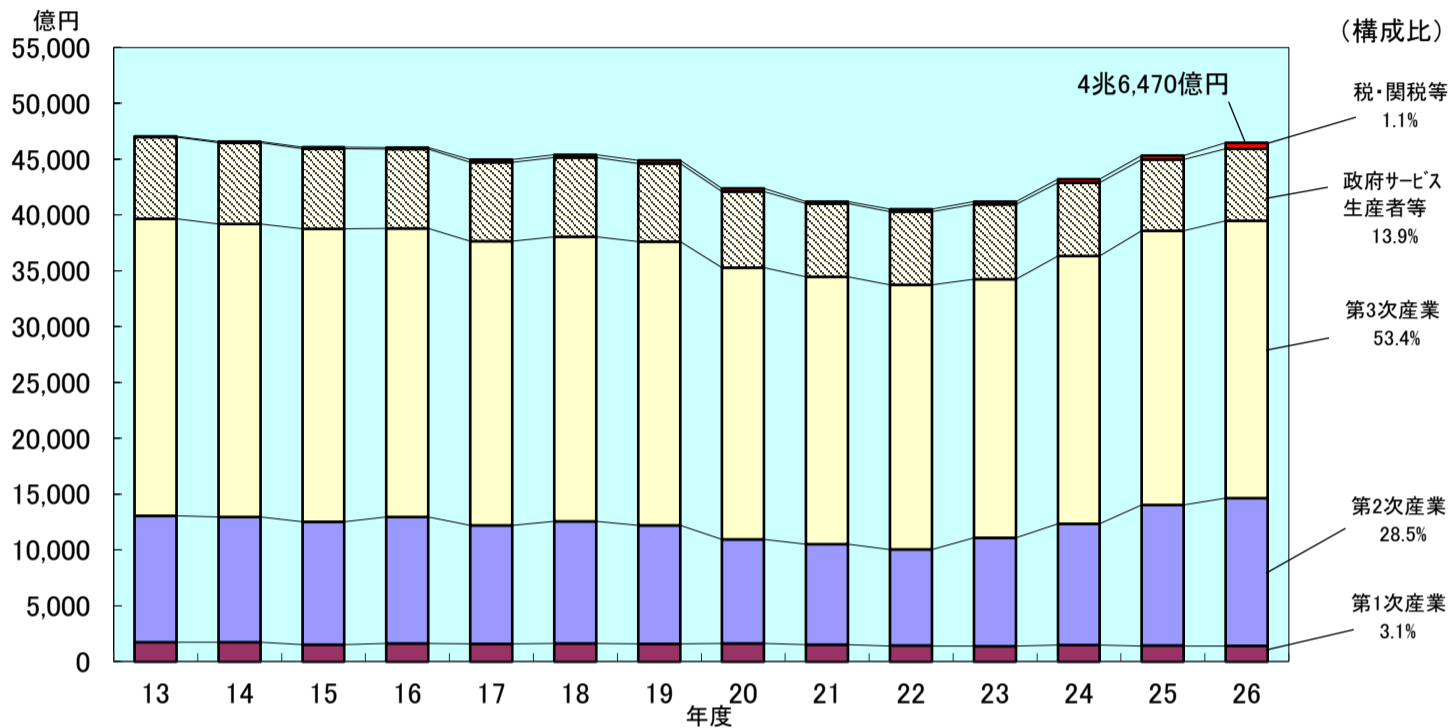


表3 産業別県内総生産(名目)と増加率の推移

上段：金額(億円)、下段：対前年度増加率(%)

区分	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26
第1次産業	1,760 --	1,734 (-1.5)	1,523 (-12.2)	1,624 (6.6)	1,594 (-1.9)	1,630 (2.3)	1,601 (-1.8)	1,639 (2.4)	1,542 (-5.9)	1,474 (-4.5)	1,405 (-4.7)	1,514 (7.7)	1,460 (-3.5)	1,432 (-2.0)
第2次産業	11,322 --	11,237 (-0.8)	11,018 (-2.0)	11,352 (3.0)	10,637 (-6.3)	10,941 (2.9)	10,606 (-3.1)	9,329 (-12.0)	9,002 (-3.5)	8,573 (-4.8)	9,691 (13.0)	10,830 (11.8)	12,583 (16.2)	13,231 (5.1)
第3次産業	26,579 --	26,234 (-1.3)	26,230 (-0.0)	25,826 (-1.5)	25,446 (-1.5)	25,493 (0.2)	25,424 (-0.3)	24,316 (-4.4)	23,937 (-1.6)	23,706 (-1.0)	23,151 (-2.3)	23,980 (3.6)	24,538 (2.3)	24,822 (1.2)
政府サービス生産者等	7,316 --	7,265 (-0.7)	7,176 (-1.2)	7,090 (-1.2)	7,053 (-0.5)	7,099 (0.6)	6,992 (-1.5)	6,812 (-2.6)	6,532 (-4.1)	6,549 (0.3)	6,725 (2.7)	6,573 (-2.3)	6,376 (-3.0)	6,465 (1.4)
税・関税等	89 --	114 (28.1)	151 (32.3)	168 (11.2)	231 (37.4)	247 (6.9)	274 (11.1)	297 (8.2)	202 (-31.9)	234 (15.9)	244 (4.1)	323 (32.3)	386 (19.6)	521 (35.2)
県内総生産	47,067 --	46,584 (-1.0)	46,098 (-1.0)	46,060 (-0.1)	44,961 (-2.4)	45,410 (1.0)	44,897 (-1.1)	42,393 (-5.6)	41,215 (-2.8)	40,536 (-1.6)	41,216 (1.7)	43,220 (4.9)	45,344 (4.9)	46,470 (2.5)

注：政府サービス生産者等＝政府サービス生産者＋対家計民間非営利サービス生産者

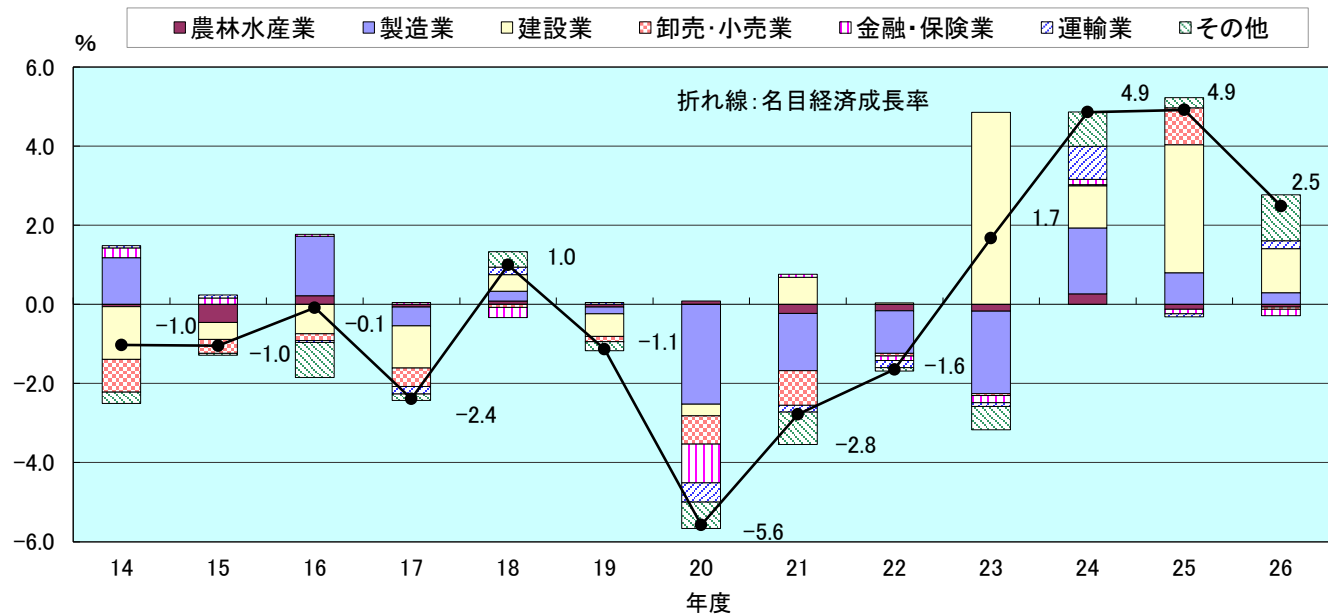
税・関税等＝輸入品に課される税・関税－総資本形成に係る消費税

表4 産業別県内総生産(名目)の構成比の推移

(単位：%)

区分	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26
第1次産業	3.7	3.7	3.3	3.5	3.5	3.6	3.6	3.9	3.7	3.6	3.4	3.5	3.2	3.1
第2次産業	24.1	24.1	23.9	24.6	23.7	24.1	23.6	22.0	21.8	21.1	23.5	25.1	27.8	28.5
第3次産業	56.5	56.3	56.9	56.1	56.6	56.1	56.6	57.4	58.1	58.5	56.2	55.5	54.1	53.4
政府サービス生産者等	15.5	15.6	15.6	15.4	15.7	15.6	15.6	16.1	15.8	16.2	16.3	15.2	14.1	13.9
税・関税等	0.2	0.2	0.3	0.4	0.5	0.5	0.6	0.7	0.5	0.6	0.6	0.7	0.9	1.1
県内総生産	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

図7 県内総生産（名目）に対する主要経済活動別増加寄与度の推移



イ 実質

平成26年度の県内総生産(実質)は、前年度比1.0%増と4年連続の増加となった。
 主要経済活動別の増加寄与度をみると、建設業などがプラスに寄与した。
 また、県内総生産のインプリシット・デフレーター(※)は 94.8となり前年度から1.4ポイント増加した。

表5 県内総生産(実質)の推移

区分	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26
県内総生産(連鎖価格)	44,218	44,613	44,705	45,431	44,928	45,979	46,093	44,017	42,826	42,824	44,149	46,279	48,530	49,025
	--	(0.9)	(0.2)	(1.6)	(-1.1)	(2.3)	(0.2)	(-4.5)	(-2.7)	(-0.0)	(3.1)	(4.8)	(4.9)	(1.0)

上段：金額(億円)、下段：対前年度増加率(%)

図8 県内総生産（実質）に対する主要経済活動別増加寄与度の推移

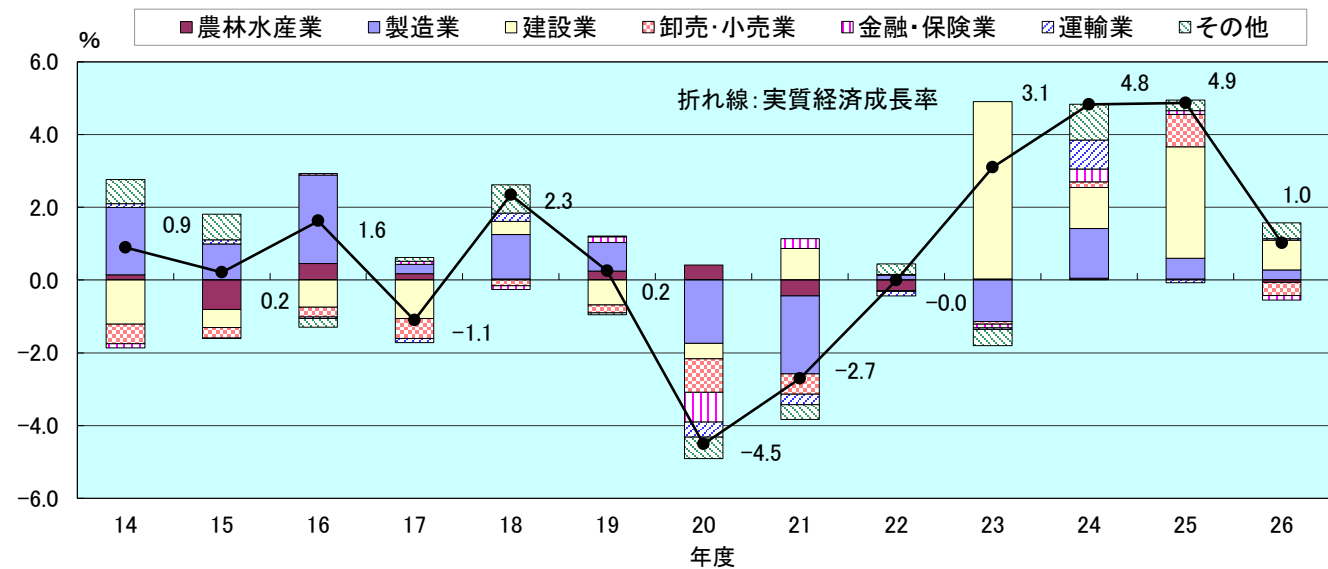
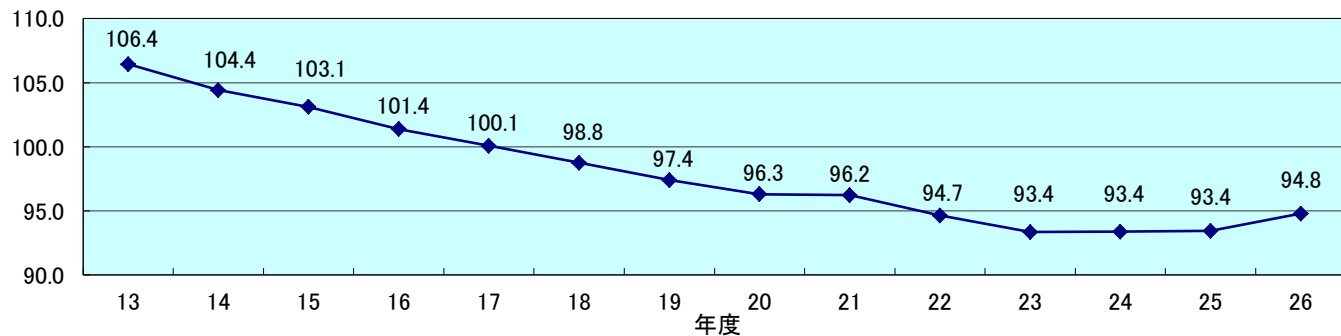


図9 県内総生産インプリシット・デフレーターの推移



(※)インプリシット・デフレーター

県内総生産のデフレーターは、総生産の各構成項目(農業、建設業など)ごとに実質値を求めたのち、(県内総生産の名目値) / (各構成項目ごとの実質値の合計)として逆算によって求められたものである。
 このように事後的に求められたデフレーターをインプリシット・デフレーターという。

(2) 県民所得の分配

平成26年度の県民所得の分配は、前年度比0.7%増と5年連続の増加となった。
 県民雇用者報酬は、賃金・俸給が増加したことにより、前年度比1.2%増と3年連続の増加となった。
 財産所得は、家計の配当が増加したことなどにより、前年度比3.8%と3年連続の増加となった。
 企業所得は、個人企業が減少したことなどにより、前年度比-0.5%と5年ぶりの減少となった。

図10 県民所得の分配の推移

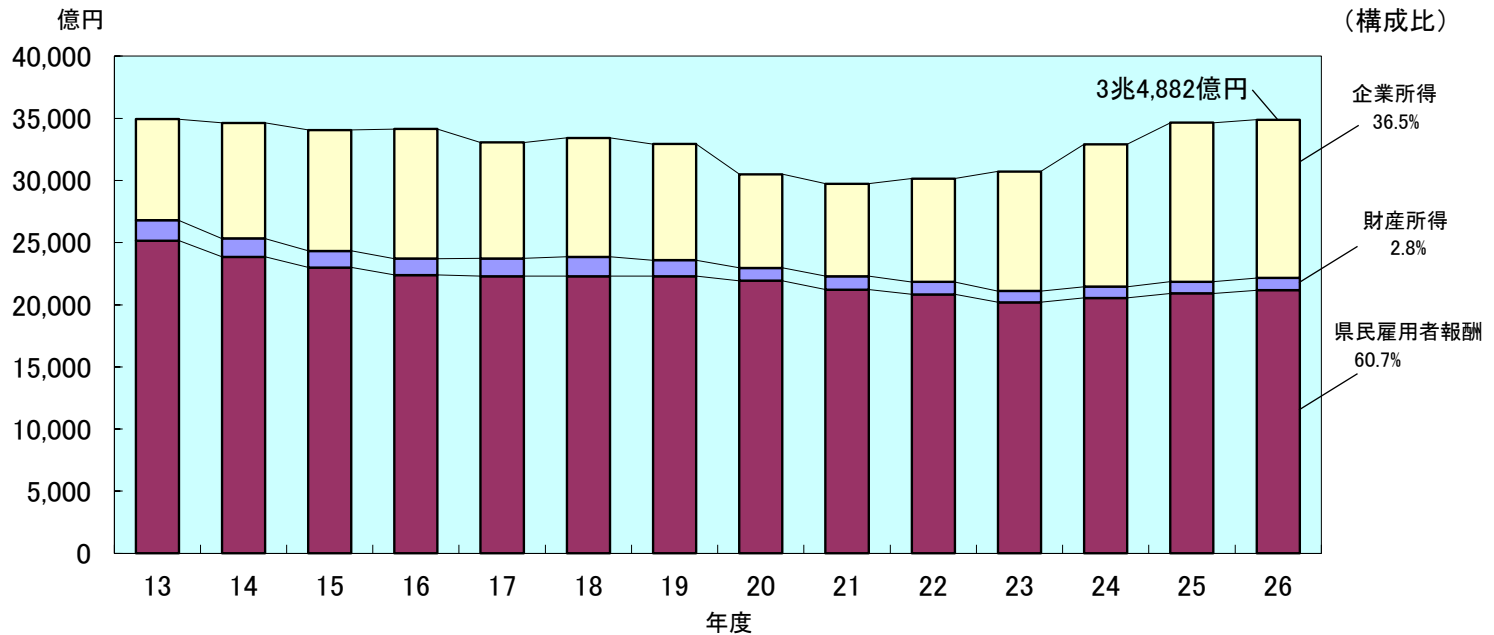


表6 県民所得の分配と増加率の推移

上段：金額(億円)、下段：対前年度増加率(%)

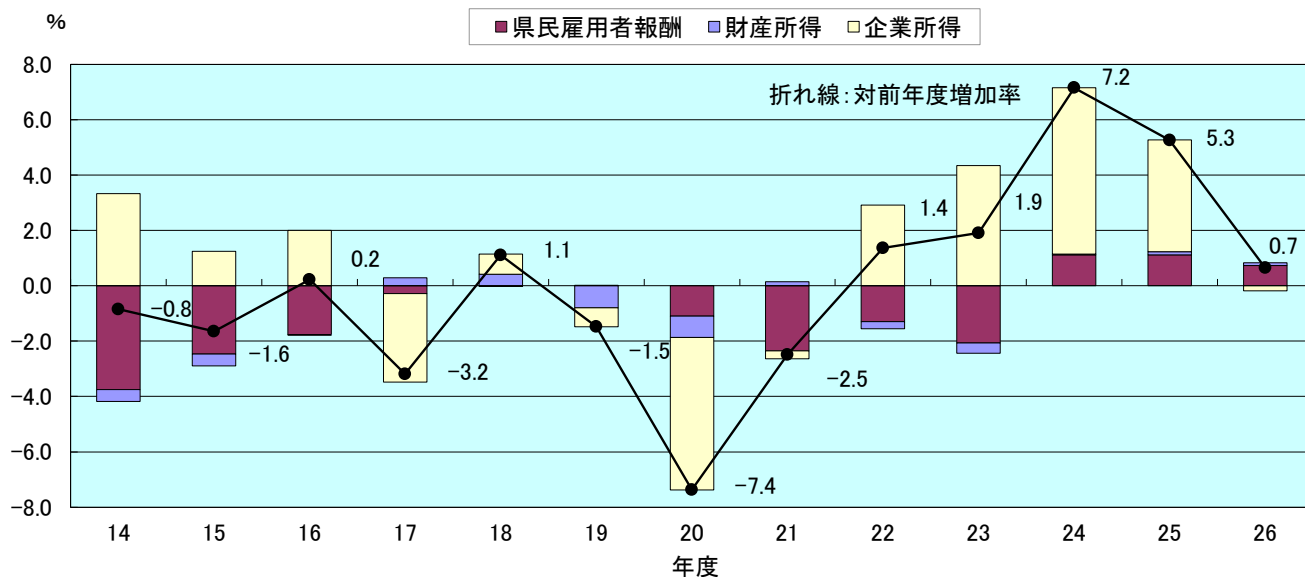
区分	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26
県民雇用者報酬	25,162 --	23,851 (-5.2)	22,998 (-3.6)	22,398 (-2.6)	22,301 (-0.4)	22,291 (-0.0)	22,293 (0.0)	21,931 (-1.6)	21,213 (-3.3)	20,830 (-1.8)	20,206 (-3.0)	20,551 (1.7)	20,921 (1.8)	21,176 (1.2)
財産所得	1,626 --	1,477 (-9.2)	1,329 (-10.0)	1,322 (-0.6)	1,420 (7.5)	1,561 (9.9)	1,296 (-17.0)	1,042 (-19.6)	1,086 (4.2)	1,009 (-7.1)	898 (-11.0)	904 (0.7)	938 (3.8)	974 (3.8)
企業所得	8,143 --	9,308 (14.3)	9,738 (4.6)	10,422 (7.0)	9,332 (-10.5)	9,568 (2.5)	9,338 (-2.4)	7,527 (-19.4)	7,441 (-1.1)	8,308 (11.7)	9,617 (15.8)	11,465 (19.2)	12,795 (11.6)	12,732 (-0.5)
県民所得の分配	34,931 --	34,636 (-0.8)	34,065 (-1.6)	34,142 (0.2)	33,053 (-3.2)	33,421 (1.1)	32,927 (-1.5)	30,500 (-7.4)	29,740 (-2.5)	30,146 (1.4)	30,721 (1.9)	32,920 (7.2)	34,654 (5.3)	34,882 (0.7)

表7 県民所得の分配の項目別構成比の推移

(単位：%)

区分	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26
県民雇用者報酬	72.0	68.9	67.5	65.6	67.5	66.7	67.7	71.9	71.3	69.1	65.8	62.4	60.4	60.7
財産所得	4.7	4.3	3.9	3.9	4.3	4.7	3.9	3.4	3.7	3.3	2.9	2.7	2.7	2.8
企業所得	23.3	26.9	28.6	30.5	28.2	28.6	28.4	24.7	25.0	27.6	31.3	34.8	36.9	36.5
県民所得の分配	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

図11 県民所得の分配に対する項目別増加寄与度の推移



(3) 県内総生産(支出側)

平成26年度の県内総生産(支出側、名目)は、前年度比2.5%増と4年連続の増加となった。
 民間最終消費支出は、前年度比0.7%増と3年連続の増加となった。
 政府最終消費支出は、市町村の物件費の減少などにより前年度比-4.3%と6年ぶりの減少となった。
 総資本形成は、公的総固定資本形成の増加などにより、前年度比2%増と2年連続の増加となった。
 県内総生産(支出側、名目)を需要項目別にみると、民間需要は2年連続の増加、公的需要は4年ぶりの減少となった。

図12 県内総生産(支出側、名目)の推移

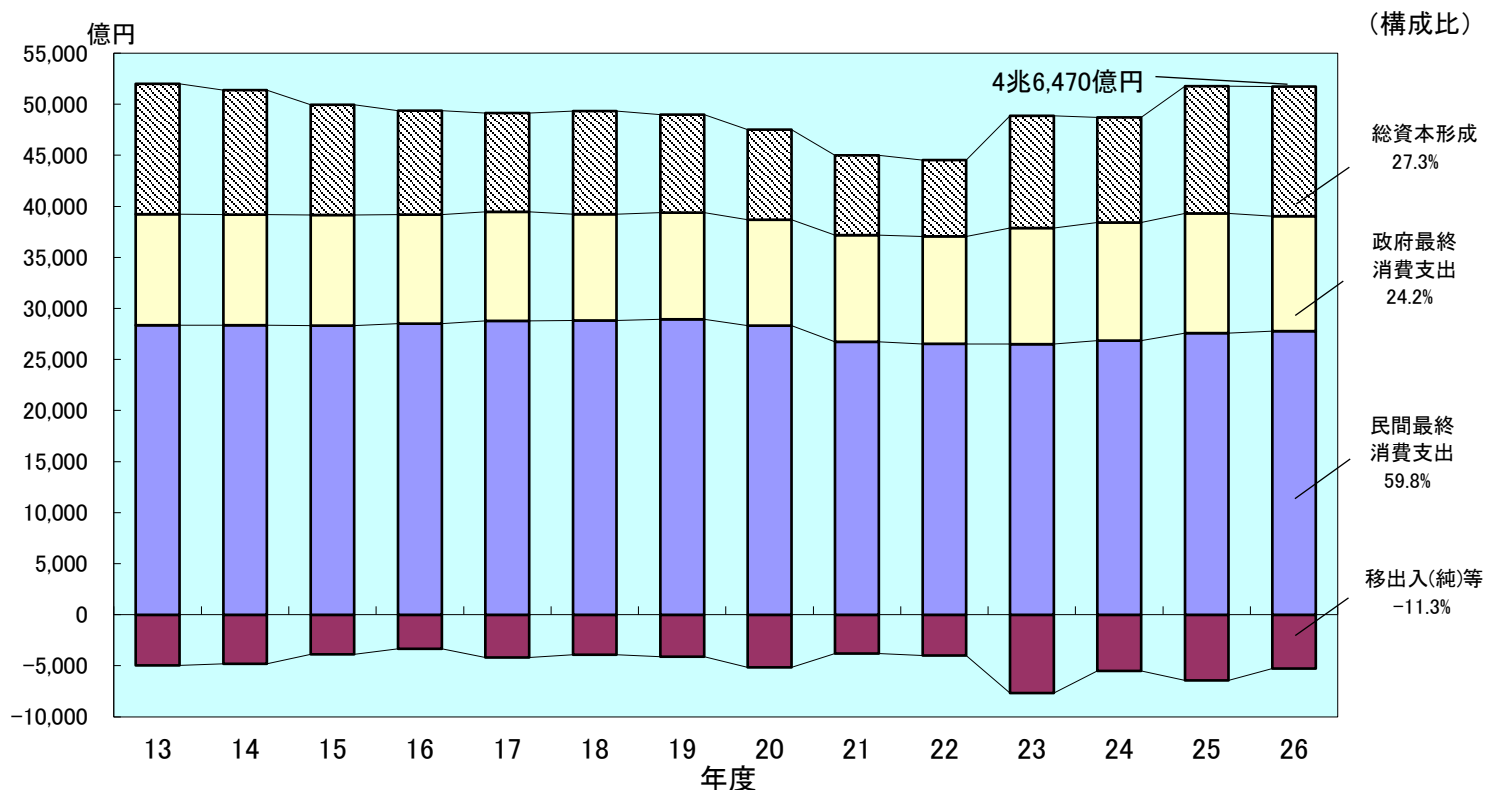


表8 県内総生産(支出側、名目)と増加率の推移

上段：金額(億円)、下段：対前年度増加率(%)

区分	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26
民間最終消費支出	28,380 ---	28,359 (-0.1)	28,310 (-0.2)	28,511 (0.7)	28,798 (1.0)	28,829 (0.1)	28,950 (0.4)	28,328 (-2.1)	26,759 (-5.5)	26,537 (-0.8)	26,526 (-0.0)	26,868 (1.3)	27,579 (2.6)	27,783 (0.7)
政府最終消費支出	10,874 ---	10,830 (-0.4)	10,850 (0.2)	10,685 (-1.5)	10,664 (-0.2)	10,398 (-2.5)	10,463 (0.6)	10,356 (-1.0)	10,418 (0.6)	10,521 (1.0)	11,365 (8.0)	11,556 (1.7)	11,758 (1.8)	11,256 (-4.3)
総資本形成	12,755 ---	12,204 (-4.3)	10,796 (-11.5)	10,202 (-5.5)	9,685 (-5.1)	10,103 (4.3)	9,570 (-5.3)	8,845 (-7.6)	7,848 (-11.3)	7,481 (-4.7)	10,988 (46.9)	10,291 (-6.3)	12,440 (20.9)	12,686 (2.0)
移出入(純)等	-4,942 ---	-4,809 ---	-3,857 ---	-3,338 ---	-4,186 ---	-3,921 ---	-4,087 ---	-5,136 ---	-3,810 ---	-4,003 ---	-7,664 ---	-5,496 ---	-6,434 ---	-5,255 ---
県内総生産(支出側)	47,067 ---	46,584 (-1.0)	46,098 (-1.0)	46,060 (-0.1)	44,961 (-2.4)	45,410 (1.0)	44,897 (-1.1)	42,393 (-5.6)	41,215 (-2.8)	40,536 (-1.6)	41,216 (1.7)	43,220 (4.9)	45,344 (4.9)	46,470 (2.5)

注：移出入(純)等＝財貨・サービスの移出入(純)＋統計上の不適合

表9 県内総生産(支出側、名目)の構成比の推移

(単位：%)

区分	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26
民間最終消費支出	60.3	60.9	61.4	61.9	64.1	63.5	64.5	66.8	64.9	65.5	64.4	62.2	60.8	59.8
政府最終消費支出	23.1	23.2	23.5	23.2	23.7	22.9	23.3	24.4	25.3	26.0	27.6	26.7	25.9	24.2
総資本形成	27.1	26.2	23.4	22.1	21.5	22.2	21.3	20.9	19.0	18.5	26.7	23.8	27.4	27.3
移出入(純)等	-10.5	-10.3	-8.4	-7.2	-9.3	-8.6	-9.1	-12.1	-9.2	-9.9	-18.6	-12.7	-14.2	-11.3
県内総生産(支出側)	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

図13 県内総生産（支出側、名目）に対する項目別増加寄与度の推移

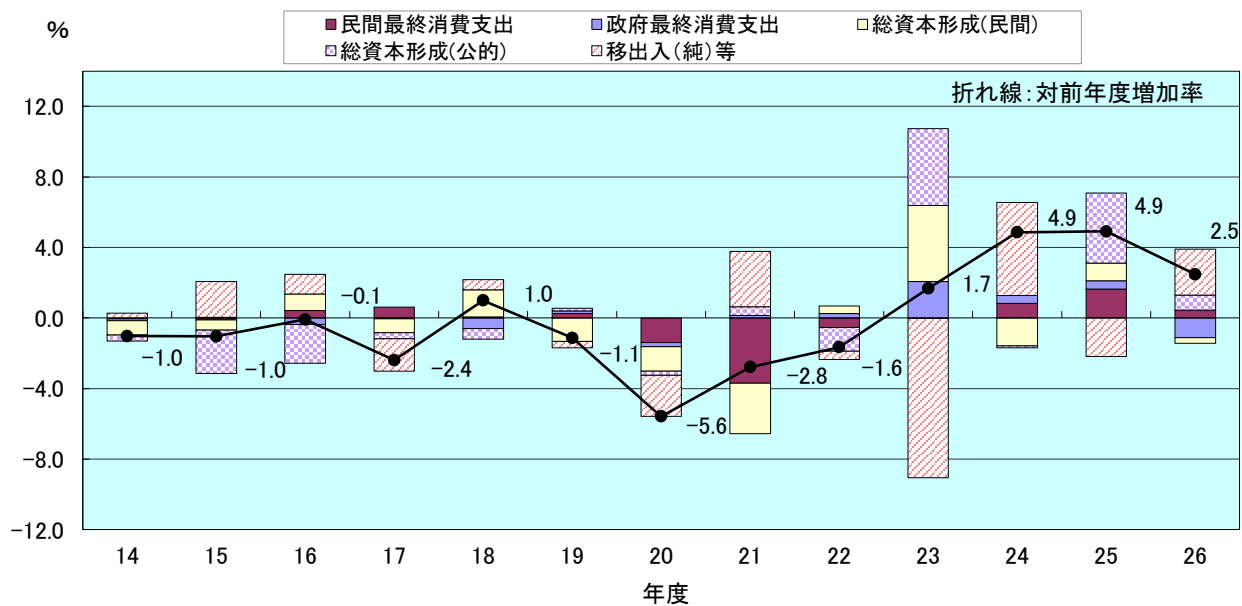
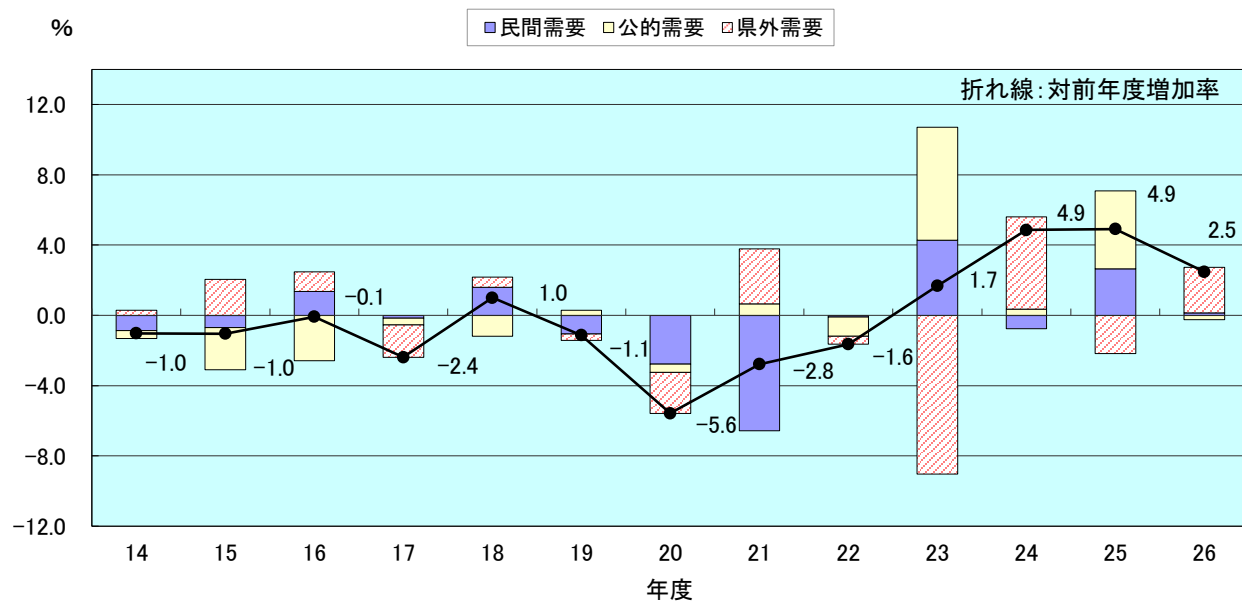


図14 県内総生産（支出側、名目）に対する需要項目別増加寄与度の推移



注: 民間需要=民間最終消費支出+総資本形成(民間)
 公的需要=政府最終消費支出+総資本形成(公的)
 県外需要=財貨・サービスの移出入(純)+統計上の不突合

4 統計表

(1) 経済活動別県内総生産（名目）

（単位：100万円、％）

区 分	実 数			対前年度増加率		構成比		増 加 寄 与 度	
	25年度	26年度	増加額	25	26	25	26	25	26
1 産 業	3,858,186	3,948,409	90,223	6.2	2.3	85.1	85.0	5.2	2.0
(1) 農 林 水 産 業	146,032	143,183	-2,849	-3.5	-2.0	3.2	3.1	-0.1	-0.1
a 農 業	113,375	106,164	-7,211	-6.3	-6.4	2.5	2.3	-0.2	-0.2
b 林 業	13,912	15,579	1,667	12.7	12.0	0.3	0.3	0.0	0.0
c 水 産 業	18,745	21,441	2,695	3.9	14.4	0.4	0.5	0.0	0.1
(2) 鉱 業	5,650	6,306	656	15.1	11.6	0.1	0.1	0.0	0.0
(3) 製 造 業	560,159	573,699	13,540	6.6	2.4	12.4	12.3	0.8	0.3
a 食 料 品	89,036	104,089	15,053	-10.7	16.9	2.0	2.2	-0.2	0.3
b 織 維	951	968	17	35.4	1.7	0.0	0.0	0.0	0.0
c パ ル プ ・ 紙	8,527	7,917	-609	-23.4	-7.1	0.2	0.2	-0.1	-0.0
d 化 学	14,431	17,522	3,091	-26.6	21.4	0.3	0.4	-0.1	0.1
e 石 油 ・ 石 炭 製 品	4,421	3,831	-589	0.4	-13.3	0.1	0.1	0.0	-0.0
f 窯 業 ・ 土 石 製 品	44,949	41,118	-3,832	40.7	-8.5	1.0	0.9	0.3	-0.1
g 鉄 鋼	22,936	20,735	-2,201	69.5	-9.6	0.5	0.4	0.2	-0.0
h 非 鉄 金 属	4,233	4,508	275	-18.5	6.5	0.1	0.1	-0.0	0.0
i 金 属 製 品	34,409	31,558	-2,851	-7.7	-8.3	0.8	0.7	-0.1	-0.1
j 一 般 機 械	97,601	108,586	10,985	22.5	11.3	2.2	2.3	0.4	0.2
k 電 気 機 械	59,051	77,220	18,169	18.5	30.8	1.3	1.7	0.2	0.4
l 輸 送 用 機 械	88,733	63,623	-25,111	4.9	-28.3	2.0	1.4	0.1	-0.6
m 精 密 機 械	9,958	11,625	1,667	9.4	16.7	0.2	0.3	0.0	0.0
n そ の 他 の 製 造 業	80,922	80,398	-523	2.7	-0.6	1.8	1.7	0.0	-0.0
(4) 建 設 業	692,517	743,056	50,539	25.3	7.3	15.3	16.0	3.2	1.1
(5) 電 気 ・ ガ ス ・ 水 道 業	108,914	117,992	9,078	7.1	8.3	2.4	2.5	0.2	0.2
a 電 気 業	62,431	68,859	6,428	16.3	10.3	1.4	1.5	0.2	0.1
b ガ ス ・ 水 道 ・ 熱 供 給 業	46,483	49,133	2,649	-3.2	5.7	1.0	1.1	-0.0	0.1
(6) 卸 売 ・ 小 売 業	462,103	459,252	-2,851	9.5	-0.6	10.2	9.9	0.9	-0.1
a 卸 売 業	166,026	163,039	-2,987	6.5	-1.8	3.7	3.5	0.2	-0.1
b 小 売 業	296,077	296,214	136	11.4	0.0	6.5	6.4	0.7	0.0
(7) 金 融 ・ 保 険 業	166,753	159,562	-7,190	-2.9	-4.3	3.7	3.4	-0.1	-0.2
(8) 不 動 産 業	563,551	570,771	7,220	-1.1	1.3	12.4	12.3	-0.1	0.2
a 住 宅 賃 貸 業	525,351	530,574	5,223	-1.2	1.0	11.6	11.4	-0.2	0.1
b そ の 他 の 不 動 産 業	38,200	40,196	1,997	0.7	5.2	0.8	0.9	0.0	0.0
(9) 運 輸 業	207,652	216,699	9,047	-1.5	4.4	4.6	4.7	-0.1	0.2
(10) 情 報 通 信 業	118,592	119,995	1,403	2.6	1.2	2.6	2.6	0.1	0.0
a 通 信 業	73,280	74,169	889	2.5	1.2	1.6	1.6	0.0	0.0
b 放 送 業	10,292	10,224	-68	3.3	-0.7	0.2	0.2	0.0	-0.0
c 情 報 サービス ・ 映 像 文 字 情 報 制 作 業	35,020	35,602	582	2.4	1.7	0.8	0.8	0.0	0.0
(11) サ ー ビ ス 業	826,264	837,894	11,630	2.5	1.4	18.2	18.0	0.5	0.3
a 公 共 サ ー ビ ス 業	333,427	332,368	-1,059	1.2	-0.3	7.4	7.2	0.1	-0.0
b 対 事 業 所 サ ー ビ ス 業	231,424	235,241	3,817	4.1	1.6	5.1	5.1	0.2	0.1
c 対 個 人 サ ー ビ ス 業	261,413	270,285	8,872	2.7	3.4	5.8	5.8	0.2	0.2
2 政 府 サ ー ビ ス 生 産 者	527,269	541,398	14,129	-2.2	2.7	11.6	11.7	-0.3	0.3
(1) 電 気 ・ ガ ス ・ 水 道 業	31,065	32,028	963	-0.3	3.1	0.7	0.7	-0.0	0.0
(2) サ ー ビ ス 業	165,315	167,989	2,674	-3.9	1.6	3.6	3.6	-0.2	0.1
(3) 公 務	330,890	341,381	10,492	-1.5	3.2	7.3	7.3	-0.1	0.2
3 対 家 計 民 間 非 営 利 サ ー ビ ス 生 産 者	110,375	105,104	-5,271	-6.6	-4.8	2.4	2.3	-0.2	-0.1
(1) サ ー ビ ス 業	110,375	105,104	-5,271	-6.6	-4.8	2.4	2.3	-0.2	-0.1
4 小 計	4,495,830	4,594,911	99,081	4.8	2.2	99.1	98.9	4.8	2.2
5 輸 入 品 に 課 さ れ る 税 ・ 関 税	60,315	82,654	22,339	16.6	37.0	1.3	1.8	0.2	0.5
6 (控除) 総 資 本 形 成 に 係 る 消 費 税	21,746	30,527	8,781	11.6	40.4	0.5	0.7	0.1	0.2
7 県 内 総 生 産	4,534,398	4,647,038	112,640	4.9	2.5	100.0	100.0	4.9	2.5

(2) 経済活動別県内総生産（実質）

平成17暦年連鎖価格

（単位：100万円、％）

区 分	実 数			対前年度増加率		増 加 寄 与 度	
	25年度	26年度	増加額	25	26	25	26
1 産 業	4,147,958	4,179,874	31,917	6.3	0.8	5.3	0.7
(1) 農 林 水 産 業	162,980	159,739	-3,240	0.6	-2.0	0.0	-0.1
a 農 業	131,336	124,367	-6,970	1.7	-5.3	0.0	-0.1
b 林 業	11,695	13,964	2,269	-10.9	19.4	-0.0	0.1
c 水 産 業	18,718	19,132	414	0.9	2.2	0.0	0.0
(2) 鉱 業	3,485	3,528	42	11.8	1.2	0.0	0.0
(3) 製 造 業	710,224	726,118	15,894	4.7	2.2	0.6	0.3
a 食 料 品	90,702	104,939	14,237	-4.1	15.7	-0.1	0.3
b 織 維	868	848	-20	30.8	-2.3	0.0	-0.0
c パ ル プ ・ 紙	9,850	10,098	248	-10.2	2.5	-0.0	0.0
d 化 学	15,684	19,603	3,919	-25.9	25.0	-0.1	0.1
e 石 油 ・ 石 炭 製 品	5,368	4,615	-753	4.1	-14.0	0.0	-0.0
f 窯 業 ・ 土 石 製 品	46,022	42,265	-3,757	41.9	-8.2	0.3	-0.1
g 鉄 鋼	20,768	17,849	-2,918	72.0	-14.1	0.2	-0.1
h 非 鉄 金 属	3,244	3,445	202	-15.9	6.2	-0.0	0.0
i 金 属 製 品	32,158	28,108	-4,050	-10.2	-12.6	-0.1	-0.1
j 一 般 機 械	108,176	118,530	10,354	19.4	9.6	0.4	0.2
k 電 気 機 械	302,928	420,267	117,340	19.6	38.7	0.2	0.5
l 輸 送 用 機 械	97,030	67,649	-29,381	-12.1	-30.3	-0.2	-0.6
m 精 密 機 械	9,193	10,931	1,737	1.3	18.9	0.0	0.0
n そ の 他 の 製 造 業	81,676	80,784	-892	1.6	-1.1	0.0	-0.0
(4) 建 設 業	670,738	706,646	35,908	23.9	5.4	3.1	0.8
(5) 電 気 ・ ガ ス ・ 水 道 業	91,927	92,647	721	-0.4	0.8	-0.0	0.0
a 電 気 業	52,184	51,825	-359	5.2	-0.7	0.1	-0.0
b ガ ス ・ 水 道 ・ 熱 供 給 業	39,471	40,561	1,090	-6.7	2.8	-0.1	0.0
(6) 卸 売 ・ 小 売 業	464,401	447,940	-16,461	9.1	-3.5	0.9	-0.4
a 卸 売 業	158,067	150,995	-7,071	4.9	-4.5	0.2	-0.2
b 小 売 業	309,369	300,015	-9,354	11.5	-3.0	0.7	-0.2
(7) 金 融 ・ 保 険 業	223,866	216,226	-7,640	2.6	-3.4	0.1	-0.1
(8) 不 動 産 業	593,203	605,684	12,481	-0.3	2.1	-0.0	0.3
a 住 宅 賃 貸 業	551,778	563,247	11,469	-0.5	2.1	-0.1	0.2
b そ の 他 の 不 動 産 業	41,262	42,274	1,013	2.6	2.5	0.0	0.0
(9) 運 輸 業	210,497	212,290	1,792	-1.6	0.9	-0.1	0.0
(10) 情 報 通 信 業	140,466	140,539	73	5.3	0.1	0.1	0.0
a 通 信 業	94,258	95,689	1,431	6.5	1.5	0.1	0.0
b 放 送 業	11,079	10,191	-889	3.3	-8.0	0.0	-0.0
c 情 報 サービス ・ 映 像 文 字 情 報 制 作 業	36,700	36,463	-236	3.5	-0.6	0.0	-0.0
(11) サ ー ビ ス 業	833,886	824,239	-9,647	3.1	-1.2	0.6	-0.2
a 公 共 サ ー ビ ス 業	315,748	311,611	-4,136	2.0	-1.3	0.1	-0.1
b 対 事 業 所 サ ー ビ ス 業	250,373	245,167	-5,207	4.3	-2.1	0.2	-0.1
c 対 個 人 サ ー ビ ス 業	267,913	267,525	-388	3.7	-0.1	0.2	-0.0
2 政 府 サ ー ビ ス 生 産 者	560,619	560,072	-547	-1.9	-0.1	-0.2	-0.0
(1) 電 気 ・ ガ ス ・ 水 道 業	30,586	30,840	254	-1.1	0.8	-0.0	0.0
(2) サ ー ビ ス 業	179,603	177,153	-2,450	-3.3	-1.4	-0.1	-0.0
(3) 公 務	350,258	351,827	1,569	-1.2	0.4	-0.1	0.0
3 対 家 計 民 間 非 営 利 サ ー ビ ス 生 産 者	120,898	114,351	-6,547	-6.1	-5.4	-0.2	-0.1
(1) サ ー ビ ス 業	120,898	114,351	-6,547	-6.1	-5.4	-0.2	-0.1
4 小 計	4,828,791	4,853,704	24,914	4.9	0.5	4.9	0.5
5 輸 入 品 に 課 さ れ る 税 ・ 関 税	46,499	63,140	16,641	4.7	35.8	0.1	0.5
6 (控除) 総 資 本 形 成 に 係 る 消 費 税	22,332	20,858	-1,474	11.8	-6.6	0.1	-0.0
7 県 内 総 生 産 (連 鎖 価 格)	4,853,025	4,902,490	49,465	4.9	1.0	4.9	1.0
8 開 差 (7 - 1 - 2 - 3 - 5 + 6)	-617	5,909	--	--	--	--	--

(3) 県民所得の分配

(単位：100万円、%)

区 分	実 数			対前年度増加率		構成比		増 加 寄 与 度	
	25年度	26年度	増加額	25	26	25	26	25	26
1 県 民 雇 用 者 報 酬	2,092,088	2,117,609	25,521	1.8	1.2	60.4	60.7	1.1	0.7
(1)賃 金 ・ 俸 給	1,742,251	1,786,419	44,168	1.6	2.5	50.3	51.2	0.8	1.3
(2)雇 主 の 社 会 負 担	349,837	331,190	-18,647	2.9	-5.3	10.1	9.5	0.3	-0.5
a 雇 主 の 現 実 社 会 負 担	274,274	263,937	-10,337	2.4	-3.8	7.9	7.6	0.2	-0.3
b 雇 主 の 帰 属 社 会 負 担	75,563	67,253	-8,309	4.5	-11.0	2.2	1.9	0.1	-0.2
2 財 産 所 得 (非 企 業 部 門)	93,850	97,450	3,600	3.8	3.8	2.7	2.8	0.1	0.1
(a) 受 取	184,039	187,125	3,087	2.7	1.7	5.3	5.4	0.1	0.1
(b) 支 払	90,189	89,675	-513	1.6	-0.6	2.6	2.6	0.0	-0.0
(1) 一 般 政 府	-59,399	-57,986	1,413	4.8	2.4	-1.7	-1.7	0.1	0.0
(a) 受 取	25,248	25,340	93	19.9	0.4	0.7	0.7	0.1	0.0
(b) 支 払	84,647	83,327	-1,320	1.4	-1.6	2.4	2.4	0.0	-0.0
(2) 家 計	149,091	150,952	1,861	0.3	1.2	4.3	4.3	0.0	0.1
a 利 子	13,682	11,863	-1,819	-11.3	-13.3	0.4	0.3	-0.1	-0.1
(a) 受 取	18,690	17,590	-1,100	-7.6	-5.9	0.5	0.5	-0.0	-0.0
(b) 支 払 (消 費 者 負 債 利 子)	5,008	5,727	719	4.2	14.4	0.1	0.2	0.0	0.0
b 配 当 (受 取)	21,938	23,939	2,001	3.6	9.1	0.6	0.7	0.0	0.1
c 保 険 契 約 者 に 帰 属 す る 財 産 所 得 (受 取)	93,802	95,678	1,876	0.9	2.0	2.7	2.7	0.0	0.1
d 賃 貸 料 (受 取)	19,669	19,472	-197	3.1	-1.0	0.6	0.6	0.0	-0.0
(3) 対 家 計 民 間 非 営 利 団 体	4,158	4,484	326	1.3	7.8	0.1	0.1	0.0	0.0
(a) 受 取	4,692	5,106	414	1.8	8.8	0.1	0.1	0.0	0.0
(b) 支 払	534	622	88	6.4	16.4	0.0	0.0	0.0	0.0
3 企 業 所 得 (法 人 企 業 の 配 分 所 得 受 払 後)	1,279,496	1,273,187	-6,309	11.6	-0.5	36.9	36.5	4.0	-0.2
(1) 民 間 法 人 企 業	824,555	825,782	1,227	21.9	0.1	23.8	23.7	4.5	0.0
a 非 金 融 法 人 企 業	749,205	752,889	3,684	25.2	0.5	21.6	21.6	4.6	0.1
b 金 融 機 関	75,350	72,893	-2,457	-3.6	-3.3	2.2	2.1	-0.1	-0.1
(2) 公 的 企 業	23,254	28,485	5,231	5.0	22.5	0.7	0.8	0.0	0.2
a 非 金 融 法 人 企 業	17,511	20,362	2,851	9.4	16.3	0.5	0.6	0.0	0.1
b 金 融 機 関	5,742	8,123	2,380	-6.4	41.5	0.2	0.2	-0.0	0.1
(3) 個 人 企 業	431,687	418,919	-12,768	-3.6	-3.0	12.5	12.0	-0.5	-0.4
a 農 林 水 産 業	57,510	54,450	-3,060	-10.9	-5.3	1.7	1.6	-0.2	-0.1
b そ の 他 の 産 業 (非 農 林 水 ・ 非 金 融)	86,740	77,403	-9,336	-3.4	-10.8	2.5	2.2	-0.1	-0.3
c 持 ち 家	287,438	287,066	-372	-2.1	-0.1	8.3	8.2	-0.2	-0.0
4 県 民 所 得 (要 素 費 用 表 示) (= 1 + 2 + 3)	3,465,434	3,488,246	22,812	5.3	0.7	100.0	100.0	5.3	0.7

(4) 県内総生産(支出側、名目)

(単位：100万円、%)

区 分	実 数			対前年度増加率		構成比		増 加 寄 与 度	
	25年度	26年度	増加額	25	26	25	26	25	26
1 民間最終消費支出	2,757,899	2,778,327	20,428	2.6	0.7	60.8	59.8	1.6	0.5
(1) 家計最終消費支出	2,675,579	2,704,475	28,896	2.8	1.1	59.0	58.2	1.7	0.6
a 食料・非アルコール飲料	362,156	382,809	20,653	2.7	5.7	8.0	8.2	0.2	0.5
b アルコール飲料・たばこ	83,614	79,463	-4,152	2.2	-5.0	1.8	1.7	0.0	-0.1
c 被服・履物	88,599	89,130	530	8.4	0.6	2.0	1.9	0.2	0.0
d 住居・電気・ガス・水道	755,772	769,155	13,383	0.1	1.8	16.7	16.6	0.0	0.3
e 家具・家庭用機器・家事サービス	120,818	123,415	2,597	14.9	2.1	2.7	2.7	0.4	0.1
f 保健・医療	96,013	95,627	-386	2.5	-0.4	2.1	2.1	0.1	-0.0
g 交 通	304,105	302,996	-1,109	5.0	-0.4	6.7	6.5	0.3	-0.0
h 通 信	84,705	87,377	2,672	5.0	3.2	1.9	1.9	0.1	0.1
i 娯楽・レジャー・文化	218,220	202,000	-16,220	3.3	-7.4	4.8	4.3	0.2	-0.4
j 教 育	39,520	40,673	1,154	-0.0	2.9	0.9	0.9	-0.0	0.0
k 外 食 ・ 宿 泊	163,743	155,024	-8,719	5.3	-5.3	3.6	3.3	0.2	-0.2
l そ の 他	358,313	376,806	18,493	0.7	5.2	7.9	8.1	0.1	0.4
(再掲) 家計最終消費支出(除く持ち家の帰属家賃)	2,113,832	2,137,936	24,104	3.8	1.1	46.6	46.0	1.8	0.5
持ち家の帰属家賃	561,746	566,538	4,792	-0.9	0.9	12.4	12.2	-0.1	0.1
(2) 対家計民間非営利団体最終消費支出	82,320	73,852	-8,468	-2.2	-10.3	1.8	1.6	-0.0	-0.2
2 政府最終消費支出	1,175,846	1,125,597	-50,249	1.8	-4.3	25.9	24.2	0.5	-1.1
(1) 国 出 先 機 関	53,588	62,889	9,302	-4.3	17.4	1.2	1.4	-0.1	0.2
(2) 県	259,066	267,161	8,096	-4.7	3.1	5.7	5.7	-0.3	0.2
(3) 市 町 村	406,345	328,350	-77,995	6.6	-19.2	9.0	7.1	0.6	-1.7
(4) 社会保障基金	456,848	467,196	10,349	2.3	2.3	10.1	10.1	0.2	0.2
(再掲) 家計現実最終消費	3,488,196	3,543,547	55,351	2.1	1.6	76.9	76.3	1.6	1.2
政府現実最終消費	445,549	360,377	-85,172	5.0	-19.1	9.8	7.8	0.5	-1.9
3 総 資 本 形 成	1,244,004	1,268,599	24,594	20.9	2.0	27.4	27.3	5.0	0.5
(1) 総 固 定 資 本 形 成	1,260,431	1,265,459	5,028	22.8	0.4	27.8	27.2	5.4	0.1
a 民 間	652,543	618,318	-34,225	10.7	-5.2	14.4	13.3	1.5	-0.8
(a) 住 宅	145,190	132,012	-13,178	15.7	-9.1	3.2	2.8	0.5	-0.3
(b) 企 業 設 備	507,352	486,305	-21,047	9.3	-4.1	11.2	10.5	1.0	-0.5
b 公 的	607,888	647,142	39,254	39.2	6.5	13.4	13.9	4.0	0.9
(a) 住 宅	40,409	58,504	18,094	296.4	44.8	0.9	1.3	0.7	0.4
(b) 企 業 設 備	59,094	55,888	-3,205	13.9	-5.4	1.3	1.2	0.2	-0.1
(c) 一 般 政 府	508,385	532,750	24,365	35.7	4.8	11.2	11.5	3.1	0.5
(2) 在 庫 品 増 加	-16,426	3,140	19,566	--	--	-0.4	0.1	-0.4	0.4
a 民 間 企 業	-16,566	3,200	19,767	--	--	-0.4	0.1	-0.5	0.4
b 公 的 (公的企業・一般政府)	140	-61	-201	--	--	0.0	0.0	0.0	-0.0
4 財貨・サービスの移出入(純)・統計上の不突合	-643,351	-525,484	117,867	--	--	-14.2	-11.3	-2.2	2.6
(1) 財貨・サービスの移出入(純)	-701,325	-704,022	-2,697	--	--	-15.5	-15.1	-2.2	-0.1
(2) 統計上の不突合	57,975	178,538	120,564	--	--	1.3	3.8	--	--
5 県内総生産(支出側)(1+2+3+4)	4,534,398	4,647,038	112,640	4.9	2.5	100.0	100.0	4.9	2.5

(5) 県内総生産(支出側、実質：固定基準年方式)

平成17暦年基準

(単位：100万円、%)

区 分	実 数			対前年度増加率		構成比		増 加 寄 与 度	
	25年度	26年度	増加額	25	26	25	26	25	26
1 民間最終消費支出	3,064,792	3,014,303	-50,490	3.7	-1.6	63.8	62.1	2.4	-1.1
(1) 家計最終消費支出	2,977,218	2,936,727	-40,490	3.9	-1.4	62.0	60.5	2.4	-0.8
a 食料・非アルコール飲料	358,570	364,233	5,663	1.9	1.6	7.5	7.5	0.1	0.1
b アルコール飲料・たばこ	70,860	65,726	-5,134	2.8	-7.2	1.5	1.4	0.0	-0.1
c 被服・履物	88,702	86,702	-2,000	7.9	-2.3	1.8	1.8	0.1	-0.0
d 住居・電気・ガス・水道	793,046	809,637	16,592	0.4	2.1	16.5	16.7	0.1	0.3
e 家具・家庭用機器・家事サービス	201,700	203,320	1,620	22.8	0.8	4.2	4.2	0.8	0.0
f 保健・医療	96,787	95,246	-1,541	2.7	-1.6	2.0	2.0	0.1	-0.0
g 交通	287,706	277,723	-9,983	3.8	-3.5	6.0	5.7	0.2	-0.2
h 通信	92,473	94,666	2,193	5.4	2.4	1.9	1.9	0.1	0.0
i 娯楽・レジャー・文化	407,127	360,714	-46,413	7.3	-11.4	8.5	7.4	0.6	-1.0
j 教 育	42,687	43,270	583	0.3	1.4	0.9	0.9	0.0	0.0
k 外食・宿泊	159,594	145,018	-14,576	4.9	-9.1	3.3	3.0	0.2	-0.3
l その他	377,967	390,473	12,506	0.7	3.3	7.9	8.0	0.1	0.3
(再掲)									
家計最終消費支出(除く持ち家の帰属家賃)	2,387,767	2,340,371	-47,396	5.0	-2.0	49.7	48.2	2.5	-1.0
持ち家の帰属家賃	589,450	596,356	6,906	-0.5	1.2	12.3	12.3	-0.1	0.1
(2) 対家計民間非営利団体最終消費支出	87,575	77,576	-9,999	-2.1	-11.4	1.8	1.6	-0.0	-0.2
2 政府最終消費支出	1,215,973	1,140,423	-75,550	2.0	-6.2	25.3	23.5	0.5	-1.6
(1) 国出先機関	55,416	63,718	8,301	-4.1	15.0	1.2	1.3	-0.1	0.2
(2) 県	267,907	270,680	2,774	-4.5	1.0	5.6	5.6	-0.3	0.1
(3) 市 町 村	420,212	332,675	-87,537	6.8	-20.8	8.7	6.9	0.6	-1.8
(4) 社会保障基金	472,438	473,350	912	2.5	0.2	9.8	9.7	0.2	0.0
(再掲) 家計現実最終消費	3,820,012	3,789,602	-30,409	3.0	-0.8	79.5	78.0	2.4	-0.6
政府現実最終消費	460,754	365,123	-95,631	5.2	-20.8	9.6	7.5	0.5	-2.0
3 総 資 本 形 成	1,235,462	1,222,447	-13,016	18.8	-1.1	25.7	25.2	4.2	-0.3
(1) 総 固 定 資 本 形 成	1,251,336	1,218,866	-32,470	20.7	-2.6	26.0	25.1	4.6	-0.7
a 民 間	676,524	626,821	-49,703	9.8	-7.3	14.1	12.9	1.3	-1.0
(a) 住 宅	137,361	120,780	-16,581	12.6	-12.1	2.9	2.5	0.3	-0.3
(b) 企 業 設 備	539,163	506,041	-33,122	9.1	-6.1	11.2	10.4	1.0	-0.7
b 公 的	574,812	592,045	17,233	36.6	3.0	12.0	12.2	3.3	0.4
(a) 住 宅	38,339	53,871	15,532	287.8	40.5	0.8	1.1	0.6	0.3
(b) 企 業 設 備	57,317	52,975	-4,342	12.2	-7.6	1.2	1.1	0.1	-0.1
(c) 一 般 政 府	479,157	485,200	6,044	33.1	1.3	10.0	10.0	2.6	0.1
(2) 在 庫 品 増 加	-15,874	3,581	19,454	--	--	-0.3	0.1	-0.4	0.4
a 民 間 企 業	-16,006	3,637	19,643	--	--	-0.3	0.1	-0.4	0.4
b 公 的 (公 的 企 業 ・ 一 般 政 府)	132	-56	-188	--	--	0.0	0.0	0.0	-0.0
4 財貨・サービスの移出入(純)・統計上の不突合	-710,685	-521,146	189,539	--	--	-14.8	-10.7	-3.1	3.9
(1) 財貨・サービスの移出入(純)	-657,633	-633,388	24,245	--	--	-13.7	-13.0	-1.9	0.5
(2) 統計上の不突合	-53,052	112,242	165,294	--	--	-1.1	2.3	--	--
5 県内総生産(支出側)(1+2+3+4)	4,805,543	4,856,027	50,484	4.0	1.1	100.0	100.0	4.0	1.1

5 参考資料

(1) 平成26年度岩手県経済を中心とした主な出来事

年 月	出 来 事
2014年 (平成26年) 4月	<p>【消費税率が5%から8%に引き上げられた。税率の引き上げは1997年以来17年ぶり】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・東日本大震災津波の影響で運休していた、三陸鉄道南リアス線・吉浜－釜石間と、同北リアス線・田野畑－小本間が運行再開。三陸鉄道が全線復旧した。 ・JR釜石線で蒸気機関車「SL銀河」が運行を開始した。
5月	<ul style="list-style-type: none"> ・ゴールデンウィーク(4月26日～5月6日)の県内主要観光地14か所の観光客入込数は、飛び石連休となったことなどの影響から、前年同期比8.2%減の97万6,469人となった。
6月	<p>【震災復興事業に関連して、個人住民税の加算徴収が開始された。加算額は納税者1人当たり年間1,000円、期間は10年間の予定で、全国の自治体の学校の耐震化や避難路の整備などに充てられる】</p>
7月	<ul style="list-style-type: none"> ・仙台国税局が発表した2014年1月1日現在の県内路線価は、標準宅地の対前年増減率の平均がマイナス1.7%となったが、下落率は前年から2.3ポイント縮小した。
8月	<ul style="list-style-type: none"> ・盛岡商工会議所の発表によると、本年の盛岡さんさ踊りの入込客数(期間計)は136万5,000人となり、過去最高を記録した。 ・農林水産省が発表した2013年漁業センサス(概数値)によると、本県の漁業就業者数は6,462人で前回2008年調査から35.0%減、漁業経営体数は3,373経営体で同36.5%減となった。 ・宮古盛岡横断道路の平津戸松草道路と区界道路が着工。宮古盛岡横断道路の全工区が着工となった。
9月	<ul style="list-style-type: none"> ・全農県本部が決定した2013年産米の概算金(仮払金)は、主食用米「ひとめぼれ(1等米、60キロ)」が前年比2,800円減の8,400円で、2010年産米の8,700円を下回り過去最低となった。
10月	<ul style="list-style-type: none"> ・日本郵便は、北上市に新たな地域区分郵便局を設置することを発表した。県内各郵便局の仕分け業務を集約する大規模局で、2016年秋頃の完成を予定している。
11月	<ul style="list-style-type: none"> ・県営初の太陽光発電所となる相去太陽光発電所(北上市)が完成し、運転を開始した。年間供給電力量は約133万キロワット時で、一般家庭約390世帯分の電力量に相当する。
12月	<ul style="list-style-type: none"> ・東北農政局盛岡地域センターの発表によると、県全体の2014年産水稻の作況指数(確定値)は105で、5年連続の「やや良」となった。
2015年 (平成27年) 1月	<ul style="list-style-type: none"> ・東京商工リサーチ盛岡支店が発表した2013年の県内企業倒産状況(負債総額1,000万円以上)によると、倒産件数は前年比3件増の44件、負債総額は同20.0%増の154億2,500万円となった。 ・日本自動車販売協会連合会岩手県支部によると、2014年の県内新車販売台数(軽自動車を除く)は前年比1.3%減の3万1,991台となった。 ・日本自動車販売協会連合会などが発表した2014年の車名別国内新車販売台数によると、トヨタ自動車東日本岩手工場(金ケ崎町)で全量生産する小型ハイブリッド車「アクア」は前年比11.1%減の23万3,209台で、順位は前年から1ランク下げて2位となった。
2月	<p>【総務省が発表した家計調査報告によると、2014年平均の消費支出(総世帯)は実質で前年比3.2%減となった。減少は3年ぶり】</p>
3月	<ul style="list-style-type: none"> ・2019年ラグビーワールドカップ日本大会の開催地に、釜石市など国内12都市が選出された。釜石市では鶴住居地区に建設されるスタジアムで数試合が開催される予定。 ・東日本大震災津波の影響で運休している、JR山田線・宮古－釜石間の復旧工事が開始された。復旧後の運営は三陸鉄道に移管される予定。

注：【 】は、全国の出来事である。

資料：「岩手経済研究」（岩手経済研究所）等

(2) 県民経済計算相互関連図

